慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	政府の減価償却費による投資減税は企業の投資を促進するのか
Sub Title	
Author	渥美, 健人(Atsumi, Takehito) 村上, 裕太郎(Murakami, Yutaro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2010
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2010年度経営学 第2495号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2495

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学籍番号	氏名
80930025	渥美 健人

主査	副査 1	副査 2
村上裕太郎	山根 節	高橋 大志

研究テーマ

政府の減価償却費による投資減税は企業の投資を促進するのか

内容の要旨

設備投資は景気変動の主要な要因となっており、経済、景気変動において大変重要なものである。経済を安定成長させることは政府にとって重要な目標の一つであり、その安定成長を実現するための具体的な政策のひとつとして減価償却制度を通じた投資減税がある。

私は、減価償却制度を通じた減税制度が企業の投資を促す効果は限定的であり、景気回復の一助とはならない、と仮説を立てた。その理由は、投資の意思決定には将来の売り上げ見通しが重要な要素であり、景気が悪化している状況下で投資減税が行われても企業の予測する売上見通しは芳しくないことから、投資減税によって企業の投資を増加させることは難しいと考えるためである。

仮説の検証方法は、企業の財務データをもとに、企業の有形固定資産投資を被説明変数、減価償却費およびその他の財務指標を説明変数として回帰分析を行い検証を行った。

検証の結果は仮説と異なり、政府の減価償却費による投資減税は企業の有形固定資産投資を増加させる効果を持つことが示された。しかし、減価償却費による投資減税が増加させている有形固定資産投資は更新・維持・補修投資であり、積極的な生産能力増強のための投資ではないことが、経済産業省が行っている「経済産業省企業金融調査」等より推測される。

本論文の結果によれば、2011 年度税制改正大綱が企業の投資に与える影響は、増加に働く要素と減少に働く要素がともに含まれたものとなっていることがわかる。